

12月なので、それに向けて主要株主間で蒲郡海洋開発株式会社との今後の方向性について協議中。方向性がまとまった段階で議会、市民へ説明をしていく。

稲吉郭哲（自由クラブ）

同報系防災行政無線について

問 市内全域をカバーできているか、また子局を増設する予定は。

答 108基の子局で市内全域を概ねカバーしている。個別受信機の防災行政ラジオを導入し平成25年度末で全世帯40%弱の普及率で子局の増設予定はない。

西部防災センターの防災目的以外での活用の可能性は

問 形原町の中心地にあり名鉄形原駅のパークアンドライド駐車場として利用できるか。

答 駐車場として利用するとなると、事故防止や料金徴収など新たな設備投資も必要になる。



西部防災センター

市民病院の医師の確保について

問 研修医の実績及び確保が困難な理由はなにか。

答 平成24年度採用枠3名、平成25年度採用枠3名に対し2名、平成26年度採用枠3名に対し2名である。研修医が研修病院を選択できるシステムに変更され希望が都会の病院に集中してしまう。

問 待遇改善については、どうか。

答 研修医確保に向けた待遇改善のため蒲郡でも

平成20年度に条件の見直しを行った。今後、奨励金制度についても検討したい。

松本昌成（公明党）

地域包括ケアシステムの構築について

問 施設入居待機者の現状と課題について伺う。

答 新たに小規模特養が2カ所開所、1カ所建設中である。愛知県の調査によると市内の在宅で要介護3以上の特別養護老人ホーム入居希望者は130人になる。新たな待機者が発生



しているため、大幅解消には至らず、この点が大きな課題。具体的な整備目標を次期計画に反映したい。

子ども・子育て支援新制度について

問 児童クラブの利用状況と今後の対応はどうか。

答 定員は合計550名。平成26年7月の登録者は444名うち11名は4年生。新年度、利用対象が6年生まで拡大するが、定員を超える場合、低学年を優先し断ることもある。今後、拡充が必要になった折には、小学校施設の活用について教育委員会と協議する。

問 発達の気かりな子どもへの現状と施設拡充の考えを伺う。

答 平成25年度、健診時に何らかの支援が必要と判断された子は若干増えている。子どもの発達に問題のあったケースが279件、親・家庭・親子関係によるものが111件である。対応する施設は定員を超える状況であり施設の拡充は早急な対応が必要と考える。



尾崎広道（自由クラブ）

蒲郡市職員のパワーハラスメントは

問 上司が部下に対して、廊下やホールなど他の人に聞こえるような場所で指導、注意をしていないか。

答 そういった場所での指導、注意はパワーハラスメントに該当する可能性がある。市ではハラスメントの防止及び排除に関する要綱を定め、管理職等への研修を実施し、指導、注意をする場合の配慮について徹底している。